

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の26第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	野村證券株式会社 代表取締役社長 奥田 健太郎
【住所又は本店所在地】	東京都中央区日本橋一丁目 1 3 番 1 号
【報告義務発生日】	令和7年6月30日
【提出日】	令和7年10月31日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	

第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	R e t t y 株式会社
証券コード	7356
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

（１）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	野村證券株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目１３番１号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成13年5月7日
代表者氏名	奥田 健太郎
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	証券業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	野村證券株式会社 コンプライアンス管理部 コントロール・ルーム・グループ 来山 晃士
電話番号	０３（６７４６）６０５６

（２）【保有目的】

該当なし。なお、当社が本報告書を提出するに至った経緯は以下のとおり。

- ・ 当社顧客（個人1名）が第三者からのインターネット取引不正アクセス被害に遭い、6月18日の時点で、発行会社の株式100万株（約6.7％）が当該顧客の口座に集まった状態になった。
- ・ 当社は、当該顧客の被害について、原状回復により被害回復を図ることとし、原状回復のための処置を実施している。
- ・ 当社は、このような状況における大量保有報告書の提出の要否や記載事項について検討した結果、今回、当社において提出することとした。
- ・ 当該株式について、顧客は意図せず保有名義を有することになったものであり、顧客及び当社のいずれにおいても、経営関与の意思はない。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	1,000,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 1,000,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T 1,000,000		
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和7年6月30日現在）	V 14,981,674
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）	6.67
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし。